

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年度増減数	主な増減理由
	平成30年4月	平成31年4月		
市長部局	772 (55) 人	776 (50) 人	4 (▲5) 人	プレミアム付商品券事業への対応など
議会事務局	11 人	11 人	0 人	
教育委員会	122 (3) 人	117 (7) 人	▲5 (4) 人	技能労務職の退職不補充など
選挙管理委員会事務局	7 人	7 (2) 人	0 (2) 人	選挙管理委員会事務局の業務増
監査事務局	6 人	6 人	0 人	
農業委員会事務局	7 人	8 人	1 人	欠員補充
水道部	36 人	37 人	1 人	欠員補充
合 計	961 (58) 人	962 (59) 人	1 (1) 人	

(注) 任期付フルタイム勤務職員を含み、育休任期付職員及び他団体からの派遣職員を除きます。  
 ( ) 内は短時間勤務職員数で外書きです。

#### ※ 再任用短時間勤務職員

地方公務員法第28条の5の規定に基づき、定年退職者で、従前の勤務実績等に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の職に採用された職員。

#### ※ 任期付短時間勤務職員

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第5条の規定に基づき、職員の任期を定めた採用により、原則3年を超えない範囲内（最長5年）で任期を定め、短時間勤務の職に採用された職員。

### <参考1：上記(1)のうち、再任用職員の状況>

区 分	職員数		対前年度増減数
	平成30年4月	平成31年4月	
市長部局	22(15) 人	19 (14) 人	▲3 (▲1) 人
教育委員会	9 (2) 人	7 (2) 人	▲2 (0) 人
監査事務局	0(0) 人	1 (0) 人	1 (0) 人
水道部	1(0) 人	1 (0) 人	0 (0) 人
合 計	32 (17) 人	28 (16) 人	▲4 (▲1) 人

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数で外書きです。

<参考2：上記(1)のうち、任期付職員の状況>

区 分	職員数		対前年度増減数
	平成30年4月	平成31年4月	
市長部局	20 (40) 人	23 (36) 人	3 (▲4) 人
教育委員会	0 (1) 人	0 (5) 人	0 (4) 人
選挙管理委員会事務局	0 (0) 人	0 (2) 人	0 (2) 人
合 計	20 (41) 人	23 (43) 人	3 (2) 人

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数で外書きです。

## (2) 定員管理計画の数値目標及び推進状況

会津若松市では、平成27年3月に新たな定員管理計画を策定しました。※短時間勤務職員及び他団体からの派遣職員は含みません。

### ① 定員管理計画の目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成27年4月1日	平成31年4月1日	▲55人程度

### ② 平成31年4月1日現在における定員の数値目標

933人程度
--------

### ③ 進捗状況

(単位：人)

	26年10月	27年4月	28年4月	29年4月	30年4月	31年4月
前年比		±0	-22	-3	-2	1
職員数	988	988	966	963	961	962

## (3) 職員の採用及び退職の状況

平成30年度に採用及び退職した職員の状況は、次のとおりです。

(平成30年4月2日から平成31年4月1日の間に採用及び退職した職員数)

(単位：人)

	採 用	退 職			合 計
		定 年	勸 奨	その他	
一般行政職	29	15	1	7 (10)	23 (10)
技能労務職	0	3	0	1 (2)	4 (2)
合 計	29	18	1	8 (12)	27 (12)

(注) ( ) 内は再任用職員であり、外書きです。

任期付職員、短時間勤務職員及び他団体からの派遣職員は含みません。

選考による採用職員を含みます。

## (4) 部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

（単位：人）

部 門		平成30年度	平成31年度	対前年 増減数	主な増減理由
一 般	議 会	11	11	0	
	総 務	206	204	▲2	業務見直しによる減員
	税 務	65	65	0	
	労 働	3	3	0	
	農 水	48	49	1	欠員補充
	商 工	34	33	▲1	工業団地に係る業務減
	土 木	122	123	1	駅前整備に係る業務増
福 祉	民 生	135	137	2	プレミアム付商品券事業に係る業 務増
	衛 生	70	70		
特 別 行 政	教 育	126	121	▲5	退職不補充
	消 防				
公 営 企 業 等	水 道	36	37	1	欠員補充
	下水道	26	25	▲1	民間委託に伴う業務減
	その他	55	57	2	国民健康保険に係る業務増など
その他派遣職員など		4	4	0	
合 計		941	939	▲2	

※任期付職員、短時間勤務職員及び他団体からの派遣職員は含みません。